

躍進した力を発揮し 公約実現へ

7から10議席へ

議会
報告



みなさんのご支援により、先の統一地方選挙では20年ぶりに全区で議席を獲得し、10人の議員団にさせていただきました。

福祉優先・子育て応援 だれもが安心して暮らせるまちへ

躍進した力を発揮して、福祉優先でだれもが安心して暮らせるまち、子育てを応援し、安心して子どもを産み育てられるまち、そして、災害に強いまちづくりへ、公約実現のために全力で頑張ります。

新幹線 残土

基準値を超える有害物質 “なぜ候補地か” 怒り噴出

「下流には浄水場や小中学校があり住宅地も広がっているのになぜ候補地か」——ヒ素など基準値を超える有害物質を含むトンネル掘削土の受入候補地とされた金山地区(手稲区)と山本地区(厚別区)の住民に不安と怒りが広がっています。選定理由もあいまいで、住民の納得がえられない処分地の決定は許されません。

日韓関係の悪化、札幌市の観光と経済にも打撃

“韓国観光客の新規予約が止まり、団体予約は1500席以上キャンセル”——市内の有名店からも悲鳴があがり、札幌市の観光と経済に打撃を与えている日韓関係の悪化。対立のもととなっている徴用工問題は、「個人の請求権は消滅していない」という両国が認めている一致点を重視して冷静な話し合いで解決すべきです。

子ども 医療費

無料化の拡大を市長が公約 市民の運動が市政うごかす

「子ども医療費無料化を中学卒業までに」——市民団体が13,000筆の署名を提出し要望。市民の切実な声に押され、秋元市長は小学校6年生(2021年度から)までの拡充を公約しました。

共産党市議団は、道内自治体の7割、政令指定都市でも20市中11市が中学3年生まで無償となっていることを示し、「本市はあまりにも遅れている」と中学卒業までの拡充をくり返し求めています。



子ども医療費の無料化拡充の要請書を受け取る党市議団



り災証明の申請期限の延長などを求め市と交渉

り災証明の申請期限は延長を ——市長に要望書を提出

「り災証明の申請や国保料減免などの支援を8月末で打ち切るのではなく延長を」と市長に求めました。

市は、「り災証明の申請もれが予想されるため9月以降も一定期間受け付ける」とのべました。

日本共産党 札幌市議団



2019年9・10月号

発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内
TEL011-211-3221 FAX011-218-5124
HP: <http://www.jcp-sapporo.jp/>
日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します。

1000億円道路 **都心アクセス道路** より 福祉・くらし・子育て支援を



村上ひとし 議員



小形かおり 議員



太田秀子 議員

税金のムダ

都心アクセス道路——建設ありきは問題 “必要か否か” 市民の賛否を問え

「わずか8分の短縮に1000億円もかける必要があるのか」「排気ガスや騒音が心配」——都心アクセス道路の計画に批判と不安が広がっています。

上下分離案(案③)が有力視されていますが、市の調査でも創成川通の「混雑度」は最低で、「混雑による極端な遅れはほとんどない」状態です。

共産党市議団は「建設ありき」の市長の姿勢を批判し、「必要か否かの根本的な市民意見を確認すべき」とくり返し求めています。

検討されている整備形態 <北海道開発局の資料より>

【案①】地下整備案 (上下線地下構造)	【案②】一部高架整備案 (都心部地下構造)	【案③】上下線構造分離案 (高架地下組合せ+都心部地下構造)	【案④】現道活用案 (平面交差点改良)
約1,200~1,400億円	約1,050~1,250億円	約900~1,100億円	約85~170億円

■都心アクセス道路：「高速から都心へのアクセスが脆弱」として、創成川通の札幌新道～北3条通りの約4km間に新たな道路を整備する計画。市負担は約2割で200億円程度と見込まれています。

渋滞は右折レーンの設置で解決できる ——交差点改良による整備を決断せよ

創成川通の渋滞解消は、独立した右折レーンの設置で可能です。費用が安く、工事中の交通規制も最小限です。交差点改良(案④)による整備を決断すべきとただしましたが、市は「様々な角度から検討が進められている」とのべるだけでした。

医療費無料化

本当の無料へ 一部負担金や所得制限なくせ

市長が公約した「子ども医療費の無料化を小学6年まで拡大」。しかし、「無料化」といっても初診料(内科580円、歯科510円)と入院費用の1割負担、さらに所得制限があり本当の「無料」ではありません。これらすべてをなくすのに必要なお金は約7億8000万円。真っ先に予算化すべきです。

保育士確保

待機児童の解消は保育士の処遇改善で 幼保無償化でも8000人が対象外、軽減策急げ

待機児童の解消にとって保育士の確保は急務です。そのためにも処遇改善は待たなしで、全産業平均より約10万円も低い賃金と過重労働の実態をしめし、賃金の上乗せや家賃補助など市独自の施策を求めています。

また、10月実施の幼保無償化は、最も保育料が高いゼロ歳から2歳児は対象外で(住民税非課税世帯は対象)、札幌市では8000人にものぼり軽減策が急がれます。



少人数学級

「対象学年を拡大」の市長公約はたせ ——「早期に検討したい」

「ゆきとどいた教育と教員の長時間労働を解決するには少人数学級が不可欠」とくり返し求めてきました。市長が公約した「少人数学級の対象学年を拡大する」時期と内容を明らかにすべきと求めました。市は「他の政令市の実施状況なども参考にし、早期に検討したい」とのべました。



高齢者支援

市営住宅は「抑制」ではなく拡大を ——特養の待機者なくせ

所得の少ない高齢者の住まいの確保は待たなしですが、市は市営住宅の戸数を「抑制していく」方針です。特養ホームの待機者も2,769名にのぼり、「高齢者が暮らせる機能を備えた市営住宅の拡大と特養ホームの整備こそ必要」とくり返し求めています。



国保料引下げ

均等割(人数割)やめ子育て支援を 子ども1人につき保険料が23,650円増

国民健康保険料が高すぎて悲鳴が上がっています。とくに、子育て世帯を苦しめているのが世帯割と均等割(人数割)で、子どもが1人生まれると保険料は23,650円も増えます。

共産党市議団は、18歳以下の均等割を全額免除している岩手県宮古市などの事例を示し実施を求めました。市は「現時点では独自の減額はおこなわず、動向を見極めたい」と極めて消極的です。



札幌市では、3億円で18歳以下の均等割を全額免除できます

「人口減少対策」「子育て支援」いうが… 札幌市の出生率は政令市で最下位

■札幌市の合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子どもの平均)は1.16で、20政令市中最下位です。「人口減少対策」の推進や「子育て支援」に力を入れると本気というなら、やるべき施策は明らかです。なお、人口を維持できる合計特殊出生率は2.07といえます。



被災者支援

宅地の復旧補助、熊本は633万円 液状化対策・宅地復旧の支援強化を

液状化で家が傾くなど被害を受けた宅地の復旧に対する補助は最高200万円ですが、「地盤改良に1000万円以上かかるといわれた」など、多額の費用がかかるのが実態です。

札幌市が参考にした熊本は、限度額が633万円であり「底上げが必要」とただしました。しかし、市は「国の支援を要望してきた」というだけ。また、液状化した里塚霊園緑地に隣接する住宅地で地盤沈下やひび割れがおきている問題では、市は「被災メカニズムの把握など検討をすすめている」とのべました。



国保料の子どもの均等割軽減を求める意見書が全会一致で採択 教員定数増や消費税10%中止を求める意見書に自民、公明が反対

第1・2回定例会での主な意見書に対する各党の態度

主な意見書等	結果	共産	自民	民主	公明	改革	ネット	札幌	無所属
保険業局における調剤費を無料低額診療事業の対象とすることを求める意見書	否決	○	×	○	×	○	○	○	○
長時間労働は是正のための教職員定数増を求める意見書	否決	○	×	○	×	○	○	○	○
国民健康保険の子どもの均等割額の負担軽減を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
10月からの消費税10%への引き上げ中止を求める意見書	否決	○	×	○	×	○	○	○	○
「全国一律最低賃金制度」の創設と中小企業支援策の充実を求める意見書	否決	○	×	×	×	○	○	○	○

※斜線ヶ所は所属議員が居なくなったため



池田ゆみ 議員



田中啓介 議員



吉岡ひろ子 議員



佐々木明美 議員



長屋いずみ 議員



さとう綾 議員



千葉なおこ 議員

市民に寄り添い力つくす

日本共産党
札幌市議団

“学童保育をなくさないで” 陳情審査で質問——「どのような 方法があるか検討したい」



質問する太田議員

札幌市学童保育連絡協議会から市の「要綱」改正を求める陳情がだされました。市の助成は登録児童数が10人未満になると打ち切れ、再び10人以上になる見込みがあっても同じ校区に児童クラブがあり「再登録」できないという問題があります。

太田秀子議員は、「要綱」では民間児童育成会(学童保育)を児童クラブとともに放課後の健全育成を担うパートナーと明記しているとのべ、「再登録」を認めるとともに経済的な理由で民間学童に入れない児童がないよう民間学童への保育料の補助の拡充を求めました。市は「どのような方法があるか検討したい」とのべました。

水道管の緊急点検と耐震化を急げ ——漏水事故で水道局に緊急要望

北区新琴似で1月、水道管の本管から大量の水が噴出した事故で緊急点検と耐震改修計画の抜本的な見直しを求める緊急要望を市水道局に行いました。

漏水は1時間で130トン余、地下8メートルに埋設された水道管の接合部が破損したと見られ、アスファルトの下に縦6.5メートル、



横5.5メートルの空洞ができていました。交通量の多い幹線道路であり、発見が遅れば重大な事故につながりかねませんでした。

「救うチャンスは何度もあった」 —— 女児虐待死検証と再発防止を

2歳女児が虐待死するという痛ましい事件が発生しました。文教委員会で村上ひとし議員は「命を救うチャンスは何度もあった」と指摘し、虐待通告から原則48時間以内に子どもの安全確認を行うなどのルールが守られていなかったと強調しました。

高い専門性が求められるが—— 平均年齢30.8歳、平均経験年数は1.59年

また、児童相談所の職員1人当たりの相談件数は162件、平均年齢は30.8歳、平均経験年数は1.59年と、高い専門性と経験の蓄積が必要な部署とは思えない職員配置の実態を指摘。「児相職員は、誇り高い仕事なのに激務で疲弊している」とのべ、職員の働き方を検証するよう提案しました。

幼児衰弱死の悲劇を再び繰り返さない —— 緊急対応を申し入れ



検証と原因究明、児相業務への第三者評価の導入などを市長に求めました。

冬期オリ・パラ招致 —— 開催経費など情報提供と賛否を 含む市民意見の集約を

冬期オリンピック・パラリンピックの招致を新幹線の札幌延伸にあわせ、2030年とした札幌市。費用の削減に努めるといっても総額3100～3700億(市負担400～600億円)と試算され、市民の賛否も拮抗しています。

開催経費や施設の整備など、正確な情報を市民に提供するとともに、賛否を含め幅広い市民意見を集約するよう求めています。

暮らしのご相談は、日本共産党札幌市議団 (☎211-3221/fax218-5124) と各区市政事務所に

 (中央区) 小形 かおり 中央区 南5条西10丁目 ☎520-2272	 (北区) 長屋 いずみ 北区北29条 西12丁目2-1 ☎374-1914	 (東区) 太田 秀子 東区 伏古9条3丁目3-2 ☎786-0011	 (白石区) さとう 綾 白石区 平和通3丁目北5-1 ☎864-2580	 (厚別区) 村上 ひとし 厚別区厚別中央 3条2丁目16-41 ☎894-4616	 (豊平区) 池田 ゆみ 豊平区豊平4条 10丁目2-13 ☎818-8367	 (清田区) 吉岡 ひろ子 清田区 北野5条3丁目1-4 ☎807-8171	 (南区) 千葉 なおこ 南区川沿10条 2丁目4-8 ☎522-7991	 (西区) 田中 啓介 西区八軒5条 西3丁目4-12 ☎615-5631	 (手稲区) 佐々木 明美 手稲区前田1条 12丁目1-50 ☎681-8800
--	--	---	---	---	---	--	---	---	--